

【 10 】

氏名	永 友 育 雄 なが とも いく お
学位の種類	経済学博士
学位記番号	経博第3号
学位授与の日付	昭和41年6月21日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科理論経済学経済史学専攻
学位論文題目	景気変動の経済理論
論文調査委員	(主査) 教授 青山秀夫 教授 大橋隆憲 教授 中谷 実

論文内容の要旨

本論文の内容を、各章における展開の順序にしたがって見てゆこう。

まず全編の章別は次のとおりである。

第1章 主題と概観

第2章 ドーマー図式の修正と拡充

第3章 競争過程の企業行動

—景気変動の発展—

第4章 2産業体系の均衡成長図式

第5章 ブームの過程

第6章 景気反転への過程

第7章 景気下降と景気回復

第8章 雇用の変動

第9章 図式の複雑化

第10章 景気分析の基本課題

—「結び」にかえて—

第1章「主題と概観」は、1「問題」、2「方法」、3「本論文の概観」、4「付記」の順序で進むが、この論文全体のねらいと Out-line とがきわめて明瞭にのべられている。

第2章「ドーマー図式の修正と拡充」では、投資の二重効果を中心に Domar の成長理論を論ずるが、①彼の公式を full-capacity rate of growth の規定として理解しなおすこと、②タイム・ラグを導入して景気変動の問題への適用の準備とすること、がここでの議論の特徴である。

第3章「競争過程の企業行動—景気変動の基礎—」は、本論文の基本的ヴィジョンを提供するものである。ここでいう競争は、おそらく独占と対立する意味ではなく、独占企業も他産業の独占企業ないし競争

企業と投資競争を行なっているという意味においては、ここにいう「競争過程にある」と解されるようである。ここでは、資本蓄積、投資、技術革新実現などをこの広義の競争の所産と解し、この点から、景気変動にとって基本的な「投資の波」を把握しようとする。

著者はこの過程が経済内外的であることを強調する。この立場から N. Kaldor の Technical Dynamism 論の検討が付加されている。

第4章は「2産業体系の均衡成長図式」であるが、その数式的展開はややスマートさを欠くけれども、追跡したかぎり、妥当である。

第5章は「ブームの過程」と題されているが、景気上昇機構の説明である。景気上昇は、均衡成長率に対する現実成長率の上方乖離として説明されるが、同時にここで、「生産財産業における逆流構造」の観点が発展され、生産財産業の波が消費財産業の波よりも大幅になる事情が説明される。また物価上昇もここで取り上げられ、その機構が論じられている。

第6章「景気反転の過程」は、一旦上昇した景気がなぜ崩れるのか、という問題を論ずるが、ここで著者は、過剰投資説または過少消費説のごとく単一原因からこれをとくことをしない。投資による生産能力拡大が反転の原因となる場合、実物的なボトル・ネックや貨幣的なボトル・ネックの制約によって好況がいきづまる場合、限界貯蓄性向の変化にもとづく場合、巨大な生産能力拡大と限界貯蓄性向の変化とがともに生ずる場合などを挙げてこれを論じている。こういう分析にあたって、景気循環の歴史的経験によって裏付ける努力が乏しいのが最近の景気理論の傾向であるが、この傾向は本論文にも共通する。

第7章「景気下降と景気回復」であつかわれるのは、以上の過程の裏返しであるが、ほぼ今までと同様の手法をもって周到に論ぜられている。

第8章「雇用の変動」、第9章「図式の複雑化」の根本の観点はすでに、㊦の柱、㊧の柱として説明した。ここでは説明を省略して次に急ぐことにしよう。

なお、第10章「景気分析の基本問題—結びにかえて—」は、「均衡成長の条件の問題」と「均衡条件からの乖離の問題」との両者を景気理論の基本問題であるとし、この観点から、それぞれについての既成の試みを批判している。

論文審査の結果の要旨

I 経済学における景気変動論の分野においては、1930年代ころより、Keynes 経済学をはじめとしてさまざまな新用具が考案せられたこと、景気循環の問題の様相が戦後変化を生じたことなどに応じて、たとえば、J.R. Hicks の「景気循環論」(1949年)の例にみるように、経済理論の新しい用具を用いて解答を一層整備しようとするところろみが盛んとなり、その成果は現実の分析や政策への応用に役立っている。

永友育雄君の論文「景気変動の経済理論」もこのような景気循環理論の試みである。古い景気循環の問題を新しい理論の用具によって、できるだけ独自の仕方でも解くこと、これが本論文の根本の目標である。

II さて景気循環理論に新装をあたえるため、永友君がその柱として利用している着想の主なものは次のとおりである。

㊨ E.D. Domar の成長理論における「投資過程の二重性」の議論

- ㉞ 物価決定機構を論ずるにあたって貨幣数量から価格水準までの作用系列の間に有効需要をさしはさむ J.M. Keynes の接近方法
- ㉟ 資本主義経済の基本的特徴は企業間の競争にあり、一層具体的にいえば、それは企業が資本蓄積によって準備された(技術)革新的投資を競争的におこなう過程にあるが、このことが景気循環の根本の推進力であると見る着想
- ㊱ 鉄鋼生産の拡張には鉄鋼が必要であり、また「投資が投資をよぶ」といわれるごとく、生産財生産部門の拡張そのことが(技術的にも)生産財部門の一層の拡張を要求するという構造に着眼し、これを「生産財産業をめぐる逆流構造」とよぶ
- ㊲ Domar の成長図式の2部門あるいは多部門への拡張
- ㊳ よく知られている事実であるが、均衡成長率に関して、Capacity(生産能力)の側からのそれと Employment の側からのそれとを区別する着眼などである。

概していえば本論文における景気理論新装のもっとも重要な部門は㊱の柱、すなわち投資効果の二重性(生産能力拡大効果と有効需要創出効果)の Domar の図式の適用である。それだけに、この図式の多部門化(㊲の柱)は、タイム・ラグの導入とともに、著者自身論文のメリットとして自認するところである。

次に㉞㉟の柱は、本論文の理論構成にガイジョンをあたえている。本論文において著者は「景気変動を資本主義の特徴を基礎にして分析しえた」とかんがえるのは、このためであり、本論文の内容にとって、この2つの柱はきわめて重要な意義をもっている。

本論文において著者は、物価および雇用をふくめて景気循環を論じようとする、いわば全幅的に景気循環を論ぜんとするわけである。この場合、㊱の柱と㊲の柱が重要な役割を演じている。

Ⅲ 本論文の行論および叙述は、雄弁であり、論争的である。他面、平板かつ機械的に感ぜられるまでに、明晰である。

本論文のこの性格のため、個々の論点について問題とすべきことは、本論文ではきわめてとぼしい。景気変動理論の諸問題に調和のとれた配列をあたえ、重要な諸学説を周到に摂取し、これを手際よく整理しながら、独自の立場から諸問題に逐次解答をあたえたのが、本論文である。したがって本論文を批判的に見る場合、批判の重点は、おのずから、その全体にかかることとなる。次にこの意味から本論文の欠点をのべよう。

本書の第一の欠点は、景気政策および景気の歴史など、景気変動の現実への考慮が乏しいことである。第二に、本論文の著者は、自己の独創をとくにやや急であり、そのため諸学説の批判に急である。上記の㊱から㊲までの柱のすべてについて、著者は、創意を主張するか、何らかの創意をさしはさもうとするが、全体として、その態度は性急をまぬがれない。

しかし、他面本書には立派な特徴もみとめられる。第一の長所は、著者は大変な努力をはらって、従来の景気理論の成果をよく吸収していることである。この点で、戦後の、いわば新派の景気理論、成長理論に対してだけでなく、戦前のいわば旧派の(きわめて晦渋な)景気循環理論に対しても、おしみなく努力

を払っている点は高く評価してよい。かように著者が払った努力がきわめて大きいにもかかわらず、さらにそれはたくみに整理されており、著者の理解の深さを示している。

第二の長所は、前にも述べたとおり、分析が明晰であり、展開が Well-balanced におこなわれていることである。総じて観点は偏っていない、結論は高い安定性をもっている。この点に関する著者の能力を高く評価する。上記のとおり、個々の着眼点に関して著者はその独創性を早急に主張しすぎる嫌があるが、他面、全体を総括し、これを総合的に表現する能力はたしかに推賞に値するものであり、上記の欠点を償って余りある感がする。

以上によって本論文に示された著者の能力を判断するに、これに経済学博士の学位を授与して差支えなきものとする。